

概況

I. 商業販売額の動向

—8年連続の減少となった商業販売額—

平成11年の商業販売額は557兆860億円、前年比▲5.2%と8年連続の減少となった(第1図、第1)

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)

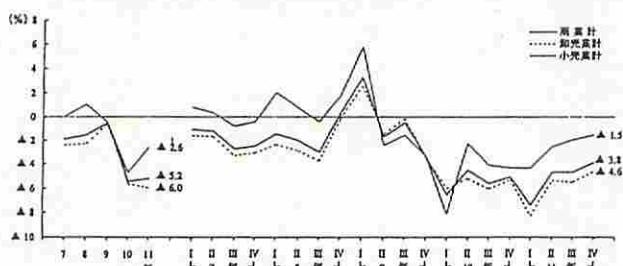


表)。四半期別にみると、1~3月期は前年同期比▲7.4%，4~6月期は同▲4.7%，7~9月期は同▲4.7%，10~12月期は同▲3.8%と11期連続の減少となっているが、減少幅は縮小傾向にある。

II. 卸売業販売額の動向

—8年連続の減少—

平成11年の卸売業販売額は、医薬品・化粧品卸売業が6年ぶりの増加となったものの、各種商品卸売業、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業など残り全業種が減少したことにより、421兆9370億円、前年比▲6.0%

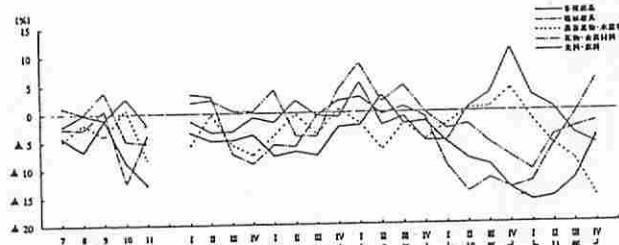
第1表 商業販売額の推移

業種 年	商業計		卸売業計		小売業計	
	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)
平成7年	634,623	▲ 1.9	489,813	▲ 2.4	144,810	▲ 0.0
	624,855	▲ 1.5	478,550	▲ 2.3	146,305	1.0
	621,490	▲ 0.5	475,846	▲ 0.6	145,644	▲ 0.5
	587,529	▲ 5.5	448,823	▲ 5.7	138,706	▲ 4.8
	557,086	▲ 5.2	421,937	▲ 6.0	135,149	▲ 2.6
平成7年 1~3月期	161,691	▲ 1.1	126,970	▲ 1.6	34,721	0.8
	151,173	▲ 1.2	115,609	▲ 1.7	35,563	0.3
	161,868	▲ 2.7	125,958	▲ 3.3	35,910	▲ 0.8
	159,892	▲ 2.4	121,277	▲ 3.1	38,615	▲ 0.4
8年 1~3月期	159,388	▲ 1.4	123,961	▲ 2.4	35,426	2.0
	148,128	▲ 2.0	112,299	▲ 2.9	35,829	0.7
	157,024	▲ 3.0	121,254	▲ 3.7	35,771	▲ 0.4
	160,315	0.3	121,036	▲ 0.2	39,279	1.7
9年 1~3月期	164,592	3.3	127,107	2.5	37,485	5.8
	145,693	▲ 1.6	110,728	▲ 1.4	34,965	▲ 2.4
	156,291	▲ 0.5	121,073	▲ 0.1	35,218	▲ 1.5
	154,915	▲ 3.4	116,938	▲ 3.4	37,976	▲ 3.3
10年 1~3月期	153,849	▲ 6.5	119,442	▲ 6.0	34,407	▲ 8.2
	139,134	▲ 4.5	104,944	▲ 5.2	34,190	▲ 2.2
	147,500	▲ 5.6	113,718	▲ 6.1	33,782	▲ 4.1
	147,046	▲ 5.1	110,719	▲ 5.3	36,326	▲ 4.3
11年 1~3月期	142,425	▲ 7.4	109,506	▲ 8.3	32,919	▲ 4.3
	132,651	▲ 4.7	99,318	▲ 5.4	33,332	▲ 2.5
	140,605	▲ 4.7	107,486	▲ 5.5	33,120	▲ 2.0
	141,405	▲ 3.8	105,627	▲ 4.6	35,778	▲ 1.5

第2表 卸売業の業種別販売額伸び率の推移

(単位: %)

年	業種	卸売業																		家具・建具・じゅう器卸売業	医薬品・化粧品卸売業	その他卸売業													
		各種商品卸売業		織維品卸売業		衣服・身の回り品卸売業		農畜産物・水産物卸売業		食料卸売業		建築材料卸売業		化粧品卸売業		鉱物・金属材料卸売業		機械器具卸売業		一般機械卸売業		自動車卸売業		電気機械卸売業		その他の卸売業									
		商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業	商品	卸売業								
平成7年		▲2.4	▲4.1	▲10.8	▲2.2	▲4.9	▲2.2	▲2.9	▲4.5	▲2.6	1.2	▲4.3	▲1.6	▲2.3								
8		▲2.3	▲6.6	▲6.8	▲7.5	▲1.8	▲0.2	1.8	▲4.2	▲2.7	▲0.0	▲3.4	▲1.5	▲2.0							
9		▲0.6	▲1.2	▲3.5	▲5.2	▲3.9	▲1.0	▲5.3	▲3.5	0.6	3.7	▲1.6	▲2.2	0.8							
10		▲5.7	▲8.8	▲10.3	▲5.5	0.8	2.6	▲15.1	▲6.3	▲12.4	▲4.8	▲10.4	▲3.0	▲4.9							
11		▲6.0	▲12.7	▲5.7	▲10.7	▲8.3	▲2.1	▲5.6	▲6.5	▲3.8	▲5.3	▲7.0	▲2.6	▲5.9	▲4.8	▲7.6	2.0	▲2.4							
平成7年 1~3月期		▲1.6	▲3.3	▲10.6	▲3.5	▲5.7	▲1.3	▲2.5	1.6	3.4	1.9	▲2.5	1.4	▲5.9							
4~6月期		▲1.7	▲4.9	▲11.2	▲1.0	▲0.3	▲3.3	▲2.0	▲4.4	2.9	2.3	▲4.8	▲3.8	▲6.8							
7~9月期		▲3.3	▲4.8	▲11.0	▲3.3	▲5.6	▲3.2	▲3.6	▲7.1	▲7.2	0.4	▲6.1	▲3.0	2.0							
10~12月期		▲3.1	▲3.8	▲10.3	▲1.3	▲7.5	▲0.8	▲3.4	▲7.5	▲9.1	0.2	▲3.7	▲0.9	1.6							
8年 1~3月期		▲2.4	▲7.7	▲5.4	▲1.5	▲3.9	▲1.7	0.9	▲7.4	▲5.6	4.1	▲3.6	▲6.8	0.8							
4~6月期		▲2.9	▲6.9	▲10.1	▲3.7	▲0.3	2.2	▲0.2	▲3.6	▲6.1	▲4.1	▲2.8	1.1	▲1.4						
7~9月期		▲3.7	▲7.6	▲4.7	▲9.4	▲3.8	▲0.6	1.9	▲2.2	▲0.5	▲4.2	▲4.2	0.1	▲4.5						
10~12月期		▲0.2	▲2.6	▲7.4	▲13.8	0.5	▲0.8	4.3	▲3.6	2.0	4.1	▲2.9	0.5	▲2.8					
9年 1~3月期		2.5	▲2.3	▲1.1	▲6.5	▲1.9	5.2	3.3	0.4	2.6	8.4	5.7	4.2	3.0						
4~6月期		▲1.4	2.9	0.9	▲4.8	▲6.6	▲2.3	▲5.5	▲3.9	▲0.5	1.7	▲5.0	▲4.4	0.4					
7~9月期		▲0.1	▲2.0	▲9.0	▲1.4	▲2.0	▲0.7	▲6.3	▲4.8	0.9	4.7	2.3	3.0	3.5				
10~12月期		▲3.4	▲1.7	▲4.4	▲7.5	▲4.8	▲5.1	▲12.0	▲5.7	▲0.9	0.1				
10年 1~3月期		▲6.0	▲5.5	▲13.1	▲7.8	▲2.2	▲5.1	▲18.5	▲6.7	▲9.7	3.1				
4~6月期		▲5.2	▲8.5	▲9.9	▲6.4	0.3	0.7	▲17.1	▲6.3	▲14.4	▲2.2				
7~9月期		▲6.1	▲9.5	▲8.3	▲4.9	0.7	3.1	▲14.0	▲5.9	▲11.9	▲5.7	1.1	▲5.3	▲9.0	▲6.1	▲12.6			
10~12月期		▲5.3	▲13.8	▲9.6	▲3.1	3.9	10.9	▲10.8	▲6.1	▲13.8	▲8.2	▲9.6	7.1	▲8.3	▲6.8	▲12.6			
11年 1~3月期		▲8.3	▲16.0	▲8.6	▲7.8	▲1.6	2.7	▲8.6	▲7.5	▲12.7	▲10.6	▲13.6	7.7	▲11.6	▲5.0	▲12.4	2.6	
4~6月期		▲5.4	▲15.4	▲6.3	▲8.3	▲6.0	0.5	▲5.4	▲4.5	▲6.1	▲4.5	▲5.7	1.5	7.2	2.1	▲8.8	0.1	▲1.9
7~9月期		▲5.5	▲12.2	▲2.6	▲13.6	▲8.7	▲4.1	▲5.5	▲8.2	▲0.9	▲3.1	5.0	0.5	▲2.8	▲8.9	▲2.8	0.4	▲0.1
10~12月期		▲4.6	▲4.6	▲4.8	▲13.0	▲15.5	▲6.1	▲3.0	▲5.7	5.5	▲2.1	▲2.4	▲1.1	▲1.3	▲7.1	▲5.5	4.7	▲4.9

第2図 主要卸売業販売額の推移
(前年比・前年同期比)

と8年連続の減少となった(第1図、第2図、第1表、第2表)。卸売業販売額の減少が続いているのは、設備投資や個人消費の伸び悩み、円高の影響などに加え、小売業者と生産業者の直接取引や卸売業の再編に伴う流通経路の短縮化・効率化が図られていることなどによる。

四半期別にみると、

1~3月期は、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品卸売業(8期ぶり増)が増加となったものの、各種商品卸売業、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業などほとんどの業種が減少したことから前年同期比▲8.3%と8期連続の減少となった。

4~6月期は、食料・飲料卸売業(5期連続増)、医薬品・化粧品卸売業は微増となったが、各種商品卸売業、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸

売業、鉱物・金属材料卸売業などほとんどの業種が減少したことにより、同▲5.4%と9期連続の減少となった。

7~9月期は、医薬品・化粧品卸売業を除く、各種商品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、機械器具卸売業などすべての業種が減少したことにより、同▲5.5%と10期連続の減少となった。

10~12月期は、原油価格の上昇による鉱物・金属材料卸売業の9期ぶりの増加に加え、医薬品・化粧品卸売業(4期連続増)も増加したものの、各種商品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、機械器具卸売業などが減少したことにより、同▲4.6%と11期連続の減少となったが、減少幅は縮小している。

1. 業種別の動向

——医薬品・化粧品を除くすべての業種で減少——

業種別にみると(第2図、第2表、伸び率寄与度順)、

- ① 各種商品卸売業は、卸売物価が年を通じて低水準で推移したことにより、鉄鋼、非鉄金属の取扱量の減少や前年のプラント、航空機、船舶

などの大口物件の反動減などから前年比▲12.7%と8年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年のプラント輸出及び国内向け環境機器などの大口物件の反動減、価格安による原油及び粗油の輸入額の大幅減、鋼管をはじめとした鉄鋼製品の取扱量の減少などから前年同期比▲16.0%の減少、4～6月期は、鉄鋼、非鉄金属の取扱量の減少や前年のプラント輸出、航空機、船舶などの大口物件の反動減などから同▲15.4%の減少、7～9月期も前期と同様に鉄鋼、非鉄金属の取扱量の減少や前年のプラント及びその他機械設備、航空機、船舶などの大口物件の反動減などから同▲12.2%の減少、10～12月期は、鉄鋼、自動車、事務用機器などの取扱額の減少から同▲4.6%と10期連続の減少となったものの、原油価格の上昇による原油及び粗油の輸入額の増加や半導体等電子部品の取扱量の増加などもあって減少幅は縮小した。

② 機械器具卸売業は、電気機械器具の変圧器、開閉制御装置などの重電関連商品の国内向け出荷減、一般機械器具の金属工作機械、運搬機械、ボイラ・原動機をはじめ設備関連機器の低迷などから前年比▲5.3%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、集積回路・半導体部品（輸出向け）や通信機械器具などの減少により電気機械器具が大幅減になったほか、一般機械器具、自動車も国内需要の低迷により減少が続いていることなどから前年同期比▲10.6%の減少、4～6月期は、はん用コンピュータ及びその周辺機器の出荷減に加え、AV機器の輸出減などから電気機械器具が減少、一般機械器具も国内外とも需要低迷による減少が続いていることなどから同▲4.5%の減少、7～9月期は、一般機械器具が金属工作機械や運搬機械を中心に国内外とも需要低迷による減少が続いていること、電気機械器具が変圧器や開閉制御装置などの重電関連商品の国内向け出荷減などから同▲3.1%の減少、10～12月期は、一般機械器具、自動車などが減少となったことから、同▲2.1%と9期連続の減少となったものの、電気機械器具の集積回路・半導体部品が国内外の需要増を背景に好調に推移してい

ることから減少幅は縮小している。

③ 農畜産物・水産物卸売業は、米の価格低下と取引量の減少に加え、円高の影響による輸入食品の取扱額減から前年比▲8.3%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、米の取引量減に加え、生鮮野菜、生鮮魚介類、輸入食品の価格下落などから前年同期比▲1.6%と4期ぶりに減少、4～6月期、7～9月期も前期と同様に同▲6.0%，同▲8.7%の減少、10～12月期は、米や生鮮野菜などの価格安の影響もあり同▲15.5%と4期連続の減少となった。

④ 衣服・身の回り品卸売業は、国内需要の低迷が続いているおり、前年比▲10.7%と8年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、国内需要の低迷に加え、気温が高めに推移したことで冬物衣料が不振だったこともあり前年同期比▲7.8%の減少、4～6月期、7～9月期も前期に引き続き国内需要の低迷から同▲8.3%，同▲13.6%の減少となった。10～12月期は、輸入取扱量は増加しているものの、国内での価格安により同▲13.0%と20期連続の減少なった。

⑤ 鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼、非鉄金属の価格安が続いていることなどから前年比▲3.8%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油及び粗油の価格安に伴う石油製品の価格安から前年同期比▲12.7%の減少、4～6月期もナフサ、LPG、重油など石油製品の価格安、鉄鋼製品の取扱量減から同▲6.1%の減少、7～9月期は、鉄鋼、非鉄金属の価格安や輸出減などが続いていることなどから同▲0.9%の減少となったものの、石油製品が原油価格の上昇に伴う製品価格の上昇から減少幅は縮小した。10～12月期は、鉄鋼などの輸出減は続いているものの、原油価格の上昇に伴う石油製品（揮発油、軽油など）の価格上昇から9期ぶりに同5.5%の増加となつた。

⑥ 建築材料卸売業は、セメントやコンクリート製品類、タイル、合板、製材などの出荷減などにより、前年比▲5.6%と3年連続の減少となつた。

四半期別にみると、1～3月期は、低水準で

推移する住宅建築を背景にアルミニウムサッシやセメント、タイル、製材、合板などの出荷減、木材の輸入減など国内需要の不振から前年同期比▲8.6%の減少、4～6月期、7～9月期も前期に引き続き同▲5.4%、同▲5.5%の減少、10～12月期は、同▲3.0%と11期連続の減少となった。

- ⑦ 化学製品卸売業は、輸出入品を中心とする価格安に加え、塗料、繊維原料などの出荷減から前年比▲6.5%と5年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、輸出入品を中心とする価格下落に加え、塩化ビニル樹脂などのプラスチック原料や塗料などの出荷減から前年同期比▲7.5%の減少、4～6月期、7～9月期も前期に引き続き同▲4.5%、同▲8.2%の減少、10～12月期も前期に引き続いて輸出入品を中心とする価格安に加え、塗料、繊維原料などの出荷減から同▲5.7%と11期連続の減少となった。

- ⑧ 食料・飲料卸売業は、缶詰類、コーヒー飲料、ビールなどの出荷減や輸入加工食品の価格安などから前年比▲2.1%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、発泡酒、清涼飲料、乳飲料、めん類、魚肉加工品等の増加や加工食品の価格上昇などから前年同期比2.7%の増加、4～6月期は、乳飲料や炭酸・果実飲料、めん類等の出荷増や加工食品の価格上昇などから同0.5%の増加となった。7～9月期は、缶詰類やビールなどの出荷減や輸入食品の価格安などから同▲4.1%と6期ぶりに減少、10～12月期は、缶詰類、コーヒー飲料、ビールなどの出荷減や輸入加工食品の価格安などから同▲6.1%の減少となった。

- ⑨ その他の卸売業は、書籍・雑誌、楽器、がん具(国内向け)などの出荷減から前年比▲2.4%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、包装用紙、書籍、雑誌、楽器などの出荷減から前年同期比▲2.6%の減少、4～6月期、7～9月期も前期に引き続き同▲1.9%、同▲0.1%の減少、10～12月期は書籍、雑誌、楽器などの出荷減から同▲4.9%と9期連続の減少となった。

- ⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、家具や陶磁

器の需要不振などから前年比▲7.6%と8年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、需要不振による金属製家具や木製家具の出荷減、家具の輸入減などから前年同期比▲12.4%の減少、4～6月期、7～9月期も前期に引き続き同▲8.8%、同▲2.8%の減少、10～12月期は、家具などに加え陶磁器などの不振などから同▲5.5%と11期連続の減少となった。

- ⑪ 繊維品卸売業は、国内需要の不振による織物、化学繊維などの販売減から前年比▲5.7%と9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、国内需要の不振による織物などの出荷減や価格の下落から前年同期比▲8.6%の減少となった。同様の要因から4～6月期が同▲6.3%、7～9月期が同▲2.6%、10～12月期が同▲4.8%と10期連続の減少となった。

- ⑫ 医薬品・化粧品卸売業は、かぜ薬、インフルエンザ・ワクチンの扱い増や栄養ドリンク剤、皮膚用化粧品の出荷増などから前年比2.0%と6年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、インフルエンザの大流行で、かぜ薬やインフルエンザ・ワクチンの扱い増、皮膚・仕上用化粧品の出荷増から前年同期比2.6%と8期ぶりの増加、4～6月期は、栄養ドリンク剤や皮膚用化粧品の出荷増などから同0.1%の増加、7～9月期も引き続き栄養ドリンク剤や化粧品の出荷増から同0.4%の増加、10～12月期は、かぜ薬やインフルエンザ・ワクチンの扱い増や肌用化粧水の増加などから同4.7%と4期連続の増加となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、121兆532億円、前年比▲8.5%と2年連続の減少となった(第3表)。

販売額を商品群別にみると、農畜産物・水産物、一般機械、その他の機械などの設備関連機械器具、鉄鋼、自動車などの減少が続いているものの、医薬品・化粧品、家庭用電気機械器具が増加に転じ、また、原油価格の上昇などから石油・石炭がわずかながらも2年ぶりに増加となった。なお、卸売業に占める大規模卸売店販売額の割合は28.7%，

第3表 大規模卸売店商品別販売額及び前年比

商 品	平成9年			平成10年			平成11年		
	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度
合 計	1,414,789	1.6	—	1,322,550	▲7.2	—	1,210,532	▲8.5	—
①織 綿 品	44,083	▲0.3	▲0.01	39,007	▲12.6	▲0.40	34,320	▲12.0	▲0.35
③衣服・身の回り品	65,352	▲2.2	▲0.10	57,284	▲10.7	▲0.48	54,162	▲5.4	▲0.24
③農畜産物・水産物	163,808	▲5.4	▲0.67	160,780	▲1.8	▲0.20	142,874	▲11.1	▲1.35
③食 料・飲 料	89,423	6.9	0.41	90,660	4.6	0.28	88,615	▲2.3	▲0.15
③医薬品・化粧品	23,223	0.2	0.00	22,942	▲1.8	▲0.03	23,843	3.9	0.07
①化 学 製 品	82,591	5.0	0.28	73,726	▲10.1	▲0.58	69,221	▲6.1	▲0.34
①石 油・石 炭	123,463	9.7	0.78	99,461	▲19.8	▲1.72	99,510	0.0	0.00
①鉱 物	12,707	10.0	0.08	11,841	▲6.3	▲0.06	9,646	▲18.5	▲0.17
①鉄 鋼	104,702	2.7	0.20	92,366	▲12.1	▲0.90	78,970	▲14.5	▲1.01
①非 鉄 金 属	52,186	▲5.2	▲0.21	46,970	▲13.4	▲0.51	35,973	▲23.4	▲0.83
②一 般 機 械 器 具	127,032	▲0.7	▲0.07	114,004	▲6.9	▲0.59	101,201	▲11.2	▲0.97
②自 動 車	152,986	0.9	0.09	139,856	▲9.7	▲1.05	127,751	▲8.7	▲0.92
②その他の輸送用機械器具	25,515	11.9	0.19	29,844	18.2	0.32	23,989	▲19.6	▲0.44
③家庭用電気機械器具	46,507	4.0	0.13	47,633	▲3.0	▲0.10	48,301	1.4	0.05
②そ の 他 の 機 械 器 具	125,140	8.4	0.70	126,974	▲3.9	▲0.36	114,389	▲9.9	▲0.95
②建 築 材 料	36,769	▲3.5	▲0.10	31,289	▲19.9	▲0.54	30,097	▲3.8	▲0.09
①紙・紙製品	24,160	▲0.6	▲0.01	22,123	▲7.2	▲0.12	20,733	▲6.3	▲0.11
①そ の 他 の 商 品	115,143	▲0.2	▲0.02	115,790	▲1.2	▲0.10	106,936	▲7.6	▲0.67
生産関連商品(①商品)	559,035	2.8	1.11	501,284	▲11.1	▲4.38	455,309	▲9.2	▲3.48
投資関連商品(②商品)	467,442	2.5	0.82	441,967	▲6.7	▲2.23	397,427	▲10.1	▲3.37
消費関連商品(③商品)	388,313	▲0.8	▲0.23	379,299	▲2.0	▲0.53	357,795	▲5.7	▲1.63

注：平成9年の前年比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
したがって、寄与度についても誤差が生じている。

第4表 大規模卸売店商品別販売額及び伸び率の推移(四半期)

商 品	平成11年1~3月期			平成11年4~6月期			平成11年7~9月期			平成11年10~12月期		
	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度	販売額 (億円)	前年比 (%)	寄与度
合 計	353,767	▲10.8	—	253,892	▲10.9	—	325,515	▲8.4	—	277,358	▲2.9	—
①織 綿 品	11,112	▲13.4	▲0.43	6,420	▲14.5	▲0.38	10,343	▲11.0	▲0.36	6,445	▲8.4	▲0.21
③衣服・身の回り品	14,340	▲10.2	▲0.41	11,856	2.1	0.09	13,572	▲9.6	▲0.41	14,395	▲1.9	▲0.10
③農畜産物・水産物	38,383	▲10.1	▲1.09	31,331	▲15.3	▲1.99	37,127	▲8.8	▲1.00	36,033	▲10.8	▲1.53
③食 料・飲 料	21,466	▲2.0	▲0.11	21,319	▲1.2	▲0.09	23,868	▲3.6	▲0.25	21,963	▲1.9	▲0.15
③医薬品・化粧品	5,273	2.7	0.03	5,792	0.3	0.01	6,119	3.6	0.06	6,659	8.7	0.19
①化 学 製 品	19,799	▲10.7	▲0.60	14,965	▲6.0	▲0.33	18,552	▲7.6	▲0.43	15,906	2.2	0.12
①石 油・石 炭	27,819	▲10.8	▲0.85	18,499	▲10.6	▲0.77	27,601	4.5	0.33	25,591	20.9	1.55
①鉱 物	2,745	▲25.5	▲0.24	2,112	▲20.6	▲0.19	2,691	▲18.8	▲0.18	2,098	▲3.9	▲0.03
①鉄 鋼	22,117	▲19.2	▲1.33	17,272	▲17.9	▲1.32	20,789	▲14.5	▲0.99	18,793	▲4.3	▲0.29
①非 鉄 金 属	10,582	▲34.0	▲1.37	7,430	▲25.5	▲0.89	10,198	▲16.7	▲0.57	7,762	▲11.1	▲0.34
②一 般 機 械 器 具	40,065	▲14.2	▲1.68	14,923	▲13.4	▲0.81	30,764	▲10.7	▲1.04	15,449	▲0.9	▲0.05
②自 動 車	34,457	▲9.8	▲0.94	29,835	▲8.9	▲1.02	32,496	▲10.2	▲1.04	30,963	▲5.3	▲0.61
②その他の輸送用機械器具	10,253	▲14.7	▲0.44	3,134	▲36.9	▲0.64	7,619	▲14.8	▲0.37	2,983	▲23.9	▲0.33
③家庭用電気機械器具	11,105	▲3.6	▲0.10	11,790	1.2	0.05	12,425	2.8	0.10	12,981	4.9	0.21
②そ の 他 の 機 械 器 具	38,383	▲2.9	▲0.29	22,577	▲18.4	▲1.78	30,727	▲14.5	▲1.47	22,703	▲4.7	▲0.40
②建 築 材 料	9,036	▲6.4	▲0.16	6,161	▲2.8	▲0.06	8,391	▲4.0	▲0.10	6,509	▲0.7	▲0.02
①紙・紙製品	5,532	▲10.2	▲0.16	4,807	▲6.0	▲0.11	5,396	▲5.7	▲0.09	5,000	▲2.5	▲0.05
①そ の 他 の 商 品	31,302	▲7.6	▲0.65	23,668	▲6.8	▲0.61	26,838	▲7.4	▲0.60	25,128	▲8.8	▲0.85
生産関連商品(①商品)	131,008	▲14.6	▲5.62	95,172	▲12.1	▲4.61	122,407	▲7.8	▲2.89	106,722	▲0.2	▲0.09
投資関連商品(②商品)	132,194	▲9.5	▲3.51	76,631	▲13.8	▲4.32	109,996	▲11.5	▲4.02	78,607	▲4.8	▲1.40
消費関連商品(③商品)	90,566	▲6.8	▲1.68	82,088	▲6.3	▲1.95	93,111	▲5.4	▲1.51	92,030	▲4.1	▲1.38

前年に比べ▲0.8ポイントの低下と2年連続で割合が縮小している。
四半期別にみると(第4表),
1~3月期は、一般機械器具、非鉄金属の4期

連続の減少をはじめ、鉄鋼、農畜産物・水産物、自動車など、医薬品・化粧品を除くすべての商品群が減少となったことから前年同期比▲10.8%の減少となった。

4～6月期は、衣服・身の回り品、家庭用電気機械器具、医薬品・化粧品が増加となったものの、農畜産物・水産物や鉄鋼、自動車などを中心に減少となったことから同▲10.9%の減少となった。

7～9月期は、一般機械、その他の機械などの設備関連機械器具や自動車、農畜産物・水産物、鉄鋼などの減少が続いていることから同▲8.4%の減少となった。

10～12月期は、農畜産物・水産物、自動車などが引き続き減少となったことから同▲2.9%と9期連続の減少となったものの、原油価格の上昇に伴い石油・石炭、化学製品が増加したことから減少幅は縮小した。

III. 小売業販売額の動向

——3年連続の減少となったものの、減少幅に縮小がみられる小売業販売額——

小売業販売額は、雇用情勢が厳しいことや個人消費の停滞、法人需要の低迷などが引き続いていることから、135兆1490億円、前年比▲2.6%と3年連続の減少となったものの、減少幅は縮小している。これは、各種商品小売業が増加となったこと、自動車小売業がその減少幅を大きく縮小したこと、家庭用機械器具小売業が好調なパソコン需要に支えられ減少幅が縮小していることなどによる。

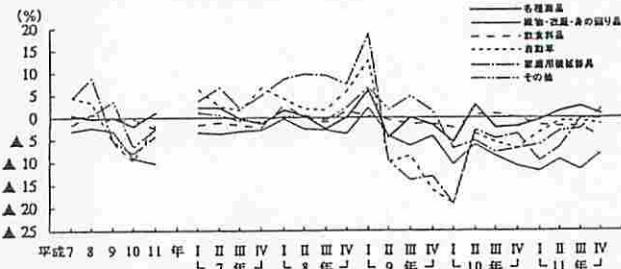
四半期別にみると（第3図、第5表）、

1～3月期は、織物・衣服・身の回り品小売業が天候不順（1月までの暖冬と3月連休の大雪など）と国内需要の低迷から8期連続の減少、飲食料品小売業も生鮮品を中心とする価格安で4期ぶりに減少となったのをはじめ、すべての業種が減少したことから前年同期比▲4.3%の減少となった。

4～6月期は、各種商品小売業が増加となったものの、織物・衣服・身の回り品小売業や生鮮野菜や肉類の価格安で飲食料品小売業などが減少したことから同▲2.5%の減少となった。

7～9月期は、各種商品小売業が増加傾向で推移しているものの、織物・衣服・身の回り品小売業が気候要因による秋物衣料の低調などから大幅な減少、飲食料品小売業なども減少したことから同▲2.0%の減少となったものの、軽乗用車の好調な自動車小売業やパソコン及び同関連製品の好調

第3図 小売業販売額の推移（前年比・前年同期比）



第5表 小売業の業種別販売額及び伸び率の推移

(単位 販売額: 10億円、伸び率: %)

業種 年	小売業		各種商品 小売業	織物・衣服 身の回り品 小売業		飲食料品 小売業	自動車 小売業	家庭用 機械器具 小売業	その他 小売業		燃料 小売業	燃料を除く その他小売業 小売額						
	販売額	伸び率		販売額	伸び率				販売額	伸び率								
	販売額	伸び率		販売額	伸び率				販売額	伸び率								
平成 7年	144,810	▲ 0.0	20,920	0.5	13,705	▲ 3.2	42,456	▲ 1.7	17,985	4.3	6,978	4.2	42,766	0.0
8	146,305	1.0	20,882	▲ 0.2	13,382	▲ 2.4	42,821	0.9	18,606	3.5	7,590	8.8	43,024	0.6
9	145,644	▲ 0.5	20,868	▲ 0.1	12,974	▲ 3.0	42,483	▲ 0.8	17,596	▲ 5.4	7,182	▲ 5.4	44,541	3.5
10	138,706	▲ 4.8	20,474	▲ 1.9	11,790	▲ 9.1	42,400	▲ 0.2	15,905	▲ 9.6	6,608	▲ 8.0	41,529	▲ 6.8	10,388	...	31,141	...
11	135,149	▲ 2.6	20,695	1.1	10,587	▲ 10.2	41,363	▲ 2.4	15,645	▲ 1.6	6,339	▲ 4.1	40,521	▲ 2.4	10,253	▲ 1.3	30,268	▲ 2.8
平成 7年 1-3月期	34,721	0.8	4,856	2.2	3,315	▲ 3.4	9,938	▲ 1.7	4,573	6.4	1,555	3.6	10,485	1.2
4-6月期	35,563	0.3	4,957	2.1	3,382	▲ 3.6	10,461	▲ 1.2	4,349	2.5	1,680	6.7	10,733	0.5
7-9月期	35,910	▲ 0.8	5,156	▲ 0.3	3,209	▲ 3.1	10,784	▲ 1.6	4,450	1.6	1,857	2.0	10,444	▲ 0.8
10-12月期	38,615	▲ 4.4	5,951	▲ 1.5	3,799	▲ 2.7	11,274	▲ 2.1	4,602	6.8	1,886	4.9	11,104	▲ 0.9
8年 1-3月期	35,426	2.0	4,932	1.6	3,303	▲ 0.3	10,216	2.8	4,762	4.1	1,689	8.6	10,523	0.4
4-6月期	35,829	0.7	4,955	0.2	3,300	▲ 2.4	19,504	0.4	4,428	1.8	1,844	9.7	10,788	0.5
7-9月期	35,771	▲ 0.4	5,032	▲ 2.4	3,121	▲ 2.7	10,678	▲ 1.0	4,538	1.7	2,030	9.3	10,372	▲ 0.7
10-12月期	39,279	1.7	5,953	0.0	3,658	▲ 3.7	11,423	1.3	4,877	6.0	2,027	7.5	11,341	2.1
9年 1-3月期	37,485	5.8	5,240	6.2	3,375	2.2	10,258	0.4	5,377	12.9	2,007	18.8	11,228	6.7
4-6月期	34,965	▲ 2.4	4,746	▲ 4.4	3,166	▲ 4.1	10,445	▲ 0.6	3,980	▲ 10.1	1,663	▲ 9.8	10,964	1.6
7-9月期	35,218	▲ 1.5	5,030	▲ 0.0	2,924	▲ 6.3	10,524	▲ 1.4	4,143	▲ 8.7	1,748	▲ 13.9	10,849	4.6	2,943	...	7,906	...
10-12月期	37,976	▲ 3.3	5,852	▲ 1.7	3,509	▲ 4.1	11,255	▲ 1.5	4,096	▲ 16.0	1,764	▲ 13.0	11,499	1.4	3,015	...	8,485	...
10年 1-3月期	34,407	▲ 8.2	4,950	▲ 5.5	3,019	▲ 10.6	10,029	▲ 2.2	4,346	▲ 19.2	1,621	▲ 19.3	10,443	▲ 7.0	2,830	...	7,613	...
4-6月期	34,190	▲ 2.2	4,877	2.8	2,971	▲ 6.2	10,511	0.6	3,836	▲ 3.6	1,618	2.7	10,377	▲ 5.4	2,455	...	7,923	...
7-9月期	33,782	▲ 4.1	4,915	▲ 2.3	2,674	▲ 8.5	10,598	0.7	3,908	▲ 5.7	1,668	▲ 4.6	10,019	▲ 7.7	2,435	▲ 17.3	7,584	▲ 4.1
10-12月期	36,326	▲ 4.3	5,731	▲ 2.1	3,126	▲ 10.9	11,262	0.0	3,815	▲ 6.9	1,702	▲ 3.5	10,690	▲ 7.0	2,669	▲ 11.5	8,021	▲ 5.5
11年 1-3月期	32,919	▲ 4.3	4,920	▲ 0.6	2,663	▲ 11.8	9,865	▲ 1.6	4,205	▲ 3.2	1,465	▲ 9.6	9,801	▲ 6.1	2,538	▲ 10.3	7,263	▲ 4.6
4-6月期	33,332	▲ 2.5	4,949	1.5	2,690	▲ 9.4	10,319	▲ 1.8	3,806	▲ 0.8	1,512	▲ 6.6	10,056	▲ 3.1	2,437	▲ 0.7	7,620	▲ 3.8
7-9月期	33,120	▲ 2.0	5,042	2.6	2,352	▲ 11.7	10,402	▲ 1.8	3,871	▲ 0.9	1,663	▲ 0.3	9,779	▲ 2.4	2,410	▲ 1.0	7,369	▲ 2.8
10-12月期	35,778	▲ 1.5	5,785	0.9	2,872	▲ 8.1	10,776	▲ 4.3	3,762	▲ 1.4	1,699	▲ 0.2	10,884	1.8	2,868	7.5	8,016	▲ 0.1

な家庭用機械器具小売業は減少幅が縮小している。

10～12月期も織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料品小売業などの減少から同▲1.5%と11期連続の減少となったものの、各種商品小売業が増加したことに加え、石油製品の価格上昇からその他小売業が8期ぶりに増加したことから、減少幅は縮小している。

1. 業種別の動向

① 織物・衣服・身の回り品小売業は、国内需要の低迷が続いていること、衣類等の輸入額の減少などから前年比▲10.2%と2桁の減少となり、平成4年から8年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、一部地域で週末に雨の日が多くなったことに加え、気温が高めだったことによる冬物衣料の不振から前年同期比▲11.8%の減少、4～6月期も引き続き同▲9.4%の減少、7～9月期は、国内需要の低迷が続いていることに加え、衣類等の輸入額の減少や気候要因による秋物衣料の低調から同▲11.7%の大幅な減少、10～12月期は、気温が高めに推移したことによる冬物衣料の不振に衣料品の価格低下なども加わって同▲8.1%の減少となった。

② 飲食料品小売業は、食料品の輸入額の減少、生鮮野菜の価格安などから前年比▲2.4%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、酒類などの飲料や菓子などに動きがみられたものの、生鮮野菜の価格安が続いたこと、魚介類、肉類などの動きが鈍かったことなどから前年同期比▲1.6%と4期ぶりの減少、4～6月期も生鮮野菜や肉類などの価格安などが続いていることから同▲1.8%の減少、7～9月期は、猛暑で清涼飲料、発泡酒などに動きがみられたものの、生鮮野菜などの価格安や食料品の輸入額の減少から同▲1.8%の減少、10～12月期は、生鮮野菜や果物の価格安などから同▲4.3%と4期連続の減少となった。

③ その他小売業は、前年比▲2.4%の減少となった。これはスポーツ用品、玩具、書籍などが引き続き低調に推移していることによる。

四半期別にみると、1～3月期は、インフルエンザの流行による風邪薬、乾燥対策の皮膚用化粧品などに動きがあったものの、原油の価格安によるガソリン販売価格の低下、また、家具、書籍、スポーツ用品などの低調などから前年同期比▲6.1%の減少、4～6月期も同▲3.1%の減少となったが、原油価格の上昇からガソリン販売価格の下げ止まりもみられたことから減少幅は縮小した。7～9月期も前期に引き続き同▲2.4%の減少、10～12月期は、原油価格の上昇に伴うガソリン、灯油など石油製品の販売価格の上昇から同1.8%と8期ぶりに増加となった。

④ 自動車小売業は、普通・小型乗用車の減少が引き続いているものの、軽自動車の大幅な増加から、前年比▲1.6%と3年連続の減少ながら、減少幅は大きく縮小している。

四半期別にみると、1～3月期は、軽自動車が新規規格車発売以降好調が続いているものの、価格の高い普通車や販売台数の多い小型車の販売減から前年同期比▲3.2%の減少、4～6月期、7～9月期も前期に引き続き同▲0.8%、同▲0.9%の減少、10～12月期は、普通車の一部モデルチェンジによる販売増はみられたものの、軽自動車が新規規格車発売から一巡したことによる伸び率の鈍化に加え、小型自動車の販売減が続いていることから同▲1.4%と11期連続の減少となった。

⑤ 家庭用機械器具小売業は、パソコン及び同関連製品、携帯電話などの通信機器など一部好調な製品がみられるものの、家電製品全体としては商品の動きは鈍く、前年比▲4.1%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、パソコン及び同関連製品が好調なもの、暖房器具など他の家電製品の低調から前年同期比▲9.6%の減少、4～6月期は、パソコン及び同関連製品の好調が続いているものの、白物家電製品など他の商品の動きが鈍く同▲6.6%の減少、7～9月期は、家電製品全体としては商品の動きが鈍く、同▲0.3%の減少となったものの、好調なパソコン及び同関連製品の増加が続いていることに加え、猛暑によるエアコンなどの季節商品に動きがあったことから減少幅が縮小した。10～12月期は、同▲0.2%と11期連続の減少と

なったものの、依然好調なパソコン及び同関連製品に加え、2000年問題対応で石油ストーブなどにも動きがみられ微減にとどまった。

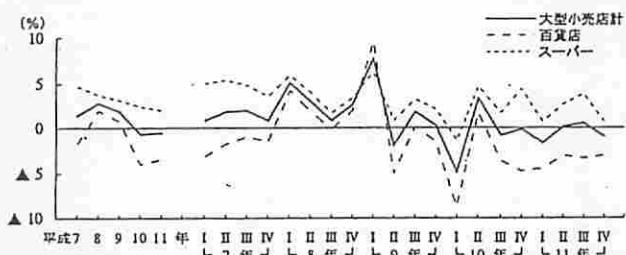
- ⑥ 各種商品小売業は、スーパーの新規出店などから前年比1.1%と4年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、引き続く衣料品の不振や週末に雨の日が多くなことなどによる来店客数の減少から前年同期比▲0.6%の減少となったが、スーパーの新規出店などから減少率は小幅にとどまった。4~6月期は、スーパーの新規出店などから同1.5%と4期ぶりの増加となった。7~9月期、10~12月期も前期に引き続き同2.6%、同0.9%と3期連続の増加となった。

2. 大型小売店の動向 ——2年連続の減少

小売業販売額の約17%を占める大型小売店の販売額は、23兆1244億円、前年比▲0.5%と2年連続の減少となった(第4図、第6表、第7表)。しかしながら、個人消費や法人需要の低迷などが続い

第4図 大型小売店(百貨店、スーパー)の販売額推移(前年比・前年同期比)



第6表 大型小売店業態別販売額等の推移

業態 年・期	合計販売額 (百万円)	前年同期比(%)		百貨店販売額(百万円) 前年同期比(%)		スーパー販売額(百万円) 前年同期比(%)	
		前年同期比(%)	既存店	前年同期比(%)	既存店	前年同期比(%)	既存店
平成 7年	22,339,761	1.3	▲ 1.9	10,824,837	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.7
8年	22,976,160	2.8	▲ 0.3	11,038,970	2.0	1.3	3.7 ▲ 1.9
9年	23,412,935	1.9	▲ 1.5	11,109,066	0.6	▲ 0.8	3.1 ▲ 2.1
10年	23,248,456	▲ 0.7	▲ 4.4	10,657,309	▲ 4.1	▲ 4.7	2.3 ▲ 4.0
11年	23,124,403	▲ 0.5	▲ 4.3	10,285,382	▲ 3.5	▲ 3.1	2.0 ▲ 5.2
平成 7年 1~3月	5,163,783	0.9	▲ 2.2	2,467,139	▲ 3.2	▲ 3.7	5.0 ▲ 0.5
4~6月	5,304,546	1.8	▲ 1.8	2,532,347	▲ 1.8	▲ 2.0	5.3 ▲ 1.5
7~9月	5,516,745	1.9	▲ 1.5	2,628,551	▲ 1.0	▲ 1.0	4.8 ▲ 1.9
10~12月	6,354,687	0.9	▲ 2.1	3,196,800	▲ 1.6	▲ 1.7	3.5 ▲ 2.7
8年 1~3月	5,428,260	5.1	1.8	2,572,152	4.3	4.3	5.9 ▲ 0.5
4~6月	5,460,737	2.9	0.0	2,579,339	1.9	1.5	3.9 ▲ 1.5
7~9月	5,563,063	0.8	▲ 2.1	2,626,375	▲ 0.1	▲ 0.5	1.7 ▲ 3.5
10~12月	6,524,100	2.7	▲ 0.8	3,261,104	2.0	0.3	3.3 ▲ 2.0
9年 1~3月	5,849,588	7.8	4.2	2,817,651	9.5	7.9	6.2 0.9
4~6月	5,356,320	▲ 1.9	▲ 5.1	2,448,824	▲ 5.1	▲ 6.3	0.9 ▲ 4.0
7~9月	5,663,397	1.8	▲ 1.6	2,630,579	0.2	▲ 1.3	3.3 ▲ 1.9
10~12月	6,543,631	0.3	▲ 3.2	3,212,012	▲ 1.5	▲ 3.0	2.1 ▲ 3.4
10年 1~3月	5,561,449	▲ 4.9	▲ 8.2	2,573,556	▲ 8.7	▲ 9.8	▲ 1.5 ▲ 6.8
4~6月	5,534,036	3.3	▲ 0.7	2,490,830	1.7	0.6	4.7 ▲ 1.8
7~9月	5,619,282	▲ 0.8	▲ 4.7	2,534,689	▲ 3.6	▲ 4.5	1.7 ▲ 4.8
10~12月	6,533,689	▲ 0.2	▲ 3.6	3,058,235	▲ 4.8	▲ 4.5	4.3 ▲ 2.8
11年 1~3月	5,467,386	▲ 1.7	▲ 5.3	2,457,911	▲ 4.5	▲ 4.2	0.7 ▲ 6.2
4~6月	5,540,749	0.1	▲ 3.8	2,414,950	▲ 3.0	▲ 2.6	2.7 ▲ 4.8
7~9月	5,649,280	0.5	▲ 3.6	2,447,527	▲ 3.4	▲ 3.1	3.8 ▲ 4.0
10~12月	6,466,988	▲ 1.0	▲ 4.3	2,964,993	▲ 3.0	▲ 2.6	0.8 ▲ 5.8

第7表 大型小売店の商品別販売額の前年(同期)比

(単位: %)

業態	合計	衣料品				飲 食	その他の								
		紳士・ 洋 品	婦人・ 子供服 ・洋品	その他の 衣料品	身の 回り品		家 具	家庭用 電気機 械器具	家 庭	その他の 商品	食 堂				
合計	平成7年	1.3	▲0.4	0.0	▲0.4	▲2.7	0.8	4.0	0.4	▲7.2	4.1	0.5	1.7	▲3.9	
	8	2.8	2.1	1.0	2.4	▲1.3	4.4	3.3	3.4	▲3.1	▲2.1	3.2	6.0	1.5	
	9	1.9	0.1	▲0.2	1.2	▲5.6	0.6	3.9	1.9	▲3.3	▲1.9	1.8	3.5	2.2	
	10	▲0.7	▲3.3	▲5.4	▲1.9	▲8.8	▲1.9	3.1	▲2.2	▲11.0	▲6.6	▲4.1	0.5	▲0.5	
	11	▲0.5	▲3.5	▲6.2	▲2.6	▲9.0	▲0.7	2.8	▲1.1	▲6.7	▲4.4	▲3.6	1.3	▲4.5	
	11年1~3月期	▲1.7	▲5.7	▲8.0	▲4.8	▲9.9	▲4.1	3.7	▲3.0	▲8.2	▲10.4	▲4.8	▲0.1	▲6.1	
	4~6月期	0.1	▲2.9	▲5.1	▲2.3	▲8.5	0.4	4.0	▲0.9	▲4.4	▲5.0	▲2.9	1.3	▲4.9	
	7~9月期	0.5	▲2.3	▲5.6	▲1.6	▲7.8	1.4	3.3	▲0.0	▲5.0	▲1.1	▲2.8	2.1	▲4.3	
	10~12月期	▲1.0	▲3.1	▲6.1	▲1.6	▲9.6	▲0.5	0.6	▲0.5	▲8.6	▲1.7	▲3.8	2.0	▲2.6	
	百貨店	平成7年	▲1.9	▲1.9	▲1.9	▲1.3	▲6.5	▲0.8	▲0.9	▲2.7	▲9.2	▲0.9	▲0.8	▲1.6	▲4.1
百 貨 店	8	2.0	2.7	1.6	3.4	▲2.8	4.5	1.2	1.4	▲2.0	▲5.4	0.3	2.8	1.9	
	9	0.6	0.8	0.3	2.2	▲6.6	1.0	1.6	▲0.5	▲3.8	▲7.9	▲2.1	0.6	2.8	
	10	▲4.1	▲3.8	▲6.1	▲2.8	▲10.9	▲1.6	▲2.2	▲6.1	▲14.7	▲9.8	▲8.3	▲4.5	▲0.9	
	11	▲3.5	▲3.6	▲6.9	▲3.1	▲8.7	▲0.1	▲2.1	▲4.5	▲9.4	▲12.8	▲5.2	▲3.0	▲4.4	
	11年1~3月期	▲4.5	▲5.0	▲7.9	▲4.8	▲8.6	▲1.4	▲1.6	▲5.6	▲10.9	▲14.7	▲6.3	▲4.0	▲5.3	
	4~6月期	▲3.0	▲3.1	▲5.9	▲2.7	▲9.7	0.9	▲0.9	▲4.5	▲6.4	▲11.4	▲5.7	▲3.5	▲4.1	
	7~9月期	▲3.4	▲3.4	▲7.5	▲3.0	▲8.6	0.8	▲3.0	▲3.9	▲7.7	▲13.3	▲5.4	▲2.4	▲4.1	
	10~12月期	▲3.0	▲3.0	▲6.5	▲1.8	▲8.0	▲0.7	▲2.3	▲3.9	▲12.3	▲11.7	▲3.6	▲2.1	▲4.2	
	ス	平成7年	4.6	2.4	3.1	1.4	2.3	4.5	6.4	3.6	▲2.3	3.8	0.8	5.7	3.4
	8	3.7	1.0	0.1	0.5	0.6	4.1	4.3	5.3	▲4.9	▲1.3	5.2	9.5	▲0.3	
	9	3.1	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲4.2	▲0.2	4.9	4.1	▲2.3	▲0.6	4.2	6.5	▲0.3	
	10	2.3	▲2.2	▲4.3	▲0.1	▲6.3	▲2.6	5.4	1.3	▲4.8	▲6.0	▲1.6	5.2	1.5	
	11	2.0	▲3.4	▲5.2	▲1.6	▲9.3	▲1.9	4.7	1.7	▲2.5	▲2.9	▲2.7	5.1	▲4.8	
	11年1~3月期	0.7	▲7.1	▲8.0	▲4.7	▲11.3	▲9.6	5.5	▲0.8	▲3.7	▲9.6	▲3.9	3.5	▲9.4	
	4~6月期	2.7	▲2.5	▲3.9	▲1.5	▲7.0	▲0.5	5.7	2.1	▲1.1	▲3.7	▲1.3	5.6	▲8.5	
	7~9月期	3.8	▲0.3	▲2.9	1.2	▲6.9	2.7	6.0	3.0	▲0.5	1.1	▲1.6	5.8	▲5.4	
	10~12月期	0.8	▲3.3	▲5.5	▲1.2	▲11.3	▲0.1	2.0	2.1	▲4.0	0.3	▲3.9	5.4	4.2	

ているものの、スーパーの新規出店で商店数が増加していること、飲食料品が引き続き好調に推移していることから、減少幅は小幅にとどまっている。商品別にみると、衣料品は需要低迷から減少が続き、家具、家庭用品、家庭用電気機械器具も引き続き減少している。飲食料品は依然として増加基調で推移している。

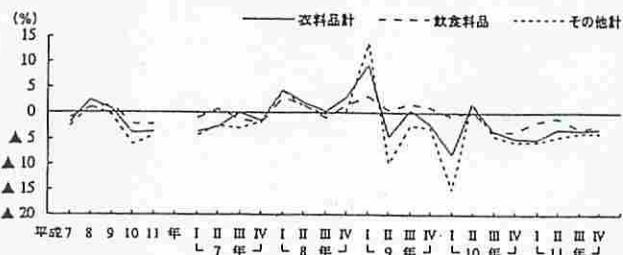
なお、大型小売店の既存店ベースの販売額は、同▲4.3%と平成4年から8年連続の減少となっており、既存店ベースでの減少傾向に変化はみられない。

① 百貨店

百貨店は、一部閉店セールによる大幅な増加はあったものの、法人需要の低迷が続いていることに加え、個人消費の停滞から主力の衣料品がその他の衣料品、紳士服をはじめ減少していること、家庭用電気機械器具、家具、家庭用品などすべての商品が減少となつたことから、前年比▲3.5%と2年連続の減少となつた。

四半期別にみると(第5図、第7表)、1~3

第5図 百貨店の商品別推移(前年比・前年同期比)



月期は、冬物クリアランスセールや閉店セールにより衣料品や宝飾品に動きがみられたものの、法人需要の不振や天候不順もあり前年同期比▲4.5%の減少、4~6月期は、飲食料品や婦人物衣料、身の回り品などに動きがみられたものの、法人需要が引き続き不振であったことに加え、衣料品が個人消費の低調による不振が続いていることなどから同▲3.0%の減少、7~9月期は、主力の衣料品が猛暑による夏物衣料、身の回り品などに一部動きがみられたものの、法人需要の低迷が続いていることなどから同▲3.4%の減少、10~12月期は、主力の衣料品は気

温がやや低めに推移したことから秋物、冬物衣料の一部に動きがみられたものの衣料品全体では引き続き減少、歳暮需要も個人向けが健闘したもの、法人需要向けの不振などから同▲3.0%と6期連続の減少となった。

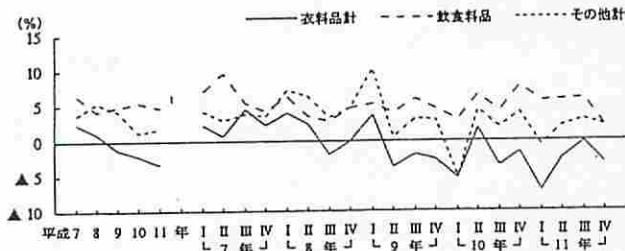
なお、百貨店の既存店ベースの販売額は、前年比▲3.1%と3年連続の減少となった。

② スーパー

スーパーは、前年比2.0%と6年連続の増加となった。これは衣料品の不振が続いているものの、新規出店効果と主力の飲食料品の増加、その他も増加となつたことなどによる。

四半期別にみると(第6図、第7表)、1~3月期は、気温が高めだったことなどから衣料品や家電製品などの動きが鈍かったものの、新規出店効果と食料品の増加から前年同期比0.7%の増加、4~6月期は、主力の飲食料品の増加に加え、化粧品、園芸用品などに動きがみられたことや、新規出店効果などもあり同2.7%の増加、7~9月期は、衣料品が引き続き不振であったものの、新規出店効果に加え、猛暑により夏型商材の衣料品、食料品などに動きがみられたこと、一部の商店では全国規模の記念特別セー

第6図 スーパーの商品別推移
(前年比・前年同期比)



ルなどによる増加がみられたことから同3.8%の増加、10~12月期は、新規出店効果による増加、一部商店の記念特別セールがあったものの、前年の消費税分還元セールの反動や生鮮食料品の価格低下などから0.8%の増加にとどまった。

なお、スーパーの既存店ベースの販売額は、前年比▲5.2%と平成4年以降、8年連続の減少となった。

3. コンビニエンス・ストアの動向 ——サービス売上高が2桁の増加——

平成11年のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売上高は、6兆3833億円、前年比5.5%の増加となった(第8表)。なお、既存店ベースでみると、同0.2%の増加となった。

商品販売額は、6兆1357億円、同5.3%増(既存店ベースでは同0.1%増)、商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は弁当類を中心に2兆2829億円(構成比35.8%)、同4.4%の増加、加工食品は飲料等を中心に2兆2430億円(同35.1%)、同3.4%の増加、非食品は規制緩和による栄養ドリンク剤の販路拡大や化粧品の好調などから1兆6098億円(同25.2%)、同9.5%の増加となった。

サービス売上高をみると、チケット販売等新規サービスの導入もあって2476億円(同3.9%)、同11.9%の増加、既存店ベースでも、同4.9%と引き続き増加となっている。

店舗数をみると、平成11年末で3万3627店、前年末に比べ1379店(前年末比4.3%増)の増加となっている。

第8表 コンビニエンス・ストアの商品販売額等の推移

(単位 金額：百万円、伸び率：%)

商品等 年	合計	商品販売額						サービス 売上高		店舗数 (年末・期末)	
		前年 同期比	フーストフード ・及び日配食品			加工 食品	非 食 品	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
			前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比						
平成10年	6,049,221	...	5,827,833	...	2,187,665	...	2,169,789	...	1,470,379	...	221,388
11年	6,383,316	5.5	6,135,679	5.3	2,282,855	4.4	2,242,984	3.4	1,609,841	9.5	247,637
平成10年 1~3月期	1,395,928	...	1,345,980	...	506,464	...	491,985	...	347,531	...	49,949
4~6月期	1,491,850	6.9	1,442,753	6.7	545,627	6.8	539,159	7.5	357,968	5.4	49,096
7~9月期	1,618,040	5.2	1,561,758	4.9	587,187	5.1	598,677	6.8	375,895	1.8	56,282
10~12月期	1,543,403	5.3	1,477,342	5.1	548,387	4.7	539,970	5.7	388,986	5.0	66,061
平成11年 1~3月期	1,479,754	6.0	1,423,245	5.7	529,716	4.6	517,026	5.1	376,504	8.3	56,509
4~6月期	1,570,764	5.3	1,517,615	5.2	565,724	3.7	556,908	3.3	394,983	10.3	53,149
7~9月期	1,712,995	5.9	1,649,725	5.6	616,490	5.0	615,637	2.8	417,598	11.1	63,270
10~12月期	1,619,803	5.0	1,545,094	4.6	570,925	4.1	553,413	2.5	420,756	8.2	74,709